

2021.9.22

東京都知事 小池百合子 様
東京都教育長 藤田裕司 様

東京都議会 グリーンな東京
幹事長 漢人あきこ

小学校 84 校 (6.9%)、中学校 231 校 (39.3%) が「男子が先の男女別名簿」を使用 たかが名簿、されど名簿 小中学校の出席簿を混合名簿 100%に！

都内全市区町村立小中学校の出席簿を速やかに混合名簿 100%にすることを求めます。

ジェンダーギャップ指数世界 156 カ国 120 位、G7 最下位という日本の現状を変えていくためには学校教育の場からのジェンダー平等意識の醸成は必須です。また、東京都は「人権条例*」に掲げる多様な性の理解の推進の観点からも、多様な性自認に配慮し尊重する「混合名簿」への転換が急がれます。
*東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例

1. 調査結果：100%実施まであと一歩 *別紙「混合名簿調査結果集計表」参照

この度、都内全市区町村立小中学校の出席簿の「混合名簿」実施に関する調査を行いました。

その結果、混合名簿を実施しているのは、小学校は全 1267 校中 1183 校 (93.4%)、中学校は 603 校中 372 校 (61.7%) でした。実施していない学校では、ほぼすべて「男子が先」の「男女別名簿」を使用しています。

今後の予定について「来年度以降実施予定」「全校に実施を指導」「検討中」と回答した学校を含めると、実施校は小学校 96.1%、中学校 81.8%となります。

混合名簿を使用していない理由としては、「男女別の授業や行事がある」「事務処理の効率化」などがあげられました。すでに 9 割の小学校、6 割の中中学校での使用実績もあり、いずれも混合名簿を使用しない積極的な理由にはなりません。

2. 男女平等への歩みとバックラッシュ

1985 年のナイロビでの第 3 回世界女性会議で、学校で男女別名簿を使っているのは参加 18 カ国中、日本とインドのみと分かり、男女混合名簿導入の動きが始まりました。その後、1999 年に男女共同参画社会基本法が制定され全国的に男女混合名簿への移行が進みました。東京都も 2002 年の男女平等参画のための東京都行動計画で「混合名簿の導入の推進」を定め、「男女混合名簿の実施率は年々上昇しており、2004 年度では小学校が 81.6%、中学校が 42.9%」と報告されました。ところが、同じく 2004 年、東京都教育委員会は『『男らしさ』や『女らしさ』をすべて否定するような誤った考え方としての『ジェンダーフリー』に基づく男女混合名簿を作成することはあってはならない』と、各区市町村教育委員会教育長等に通知し、その後の行動計画からも男女混合名簿は削除され、以後、実施状況の調査も行われていません。

なお、小金井市では、1990 年に「男女混合名簿の実現を求める陳情書」が市議会で採択され、学校長判断で徐々に導入という教育委員会の方針のもと 2003 年に小中学校 100%の実施となり、2004 年の上記都教育委員会の通知によって中止することはしませんでした。

3. ジェンダー平等と人権尊重の社会へ

今回の調査で、2015 年以降、15 自治体が新たに実施していることがわかりました。ジェンダーバックラッシュのために失われた 10 年を取り戻し、ジェンダー平等で多様な性自認を尊重する教育現場とするために、各教育委員会、学校長、教職員のみなさんの協力による速やかな対応を求めます。